

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 301

所管部局	福祉部	所管課	社会福祉課	担当者名	榎本 尚
事業名	生活保護運営管理事業			事業分類	経常的事務費
細事業名	生活保護運営管理事業			政策体系	148
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 3. 生活 - 1. 生活		

## 1. 事業の概要

生活保護業務については、生活困窮者に対し生活保護法に基づく最低限の生活を保障し、被保護者の自立助長を促すための制度であり、この制度を円滑に管理運営するための事業である。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

生活保護法に基づく被保護者の最低限の生活を保障し、その自立助長を促す。

### ② 事業を実施する必要性

生活保護事務については、被保護者に対し生活保護法に基づく適切な指導援助が必要であり、職員の援助技術の向上を図ることが重要となる。そうしたことから、関係職員の研修への参加や、生活保護費の多くを占める医療扶助に対し嘱託医師による医学的指導を受けることが必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	13,148	40,977	2,819	23,893	7,526	2,822	2,822
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	402	4,739	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,148	40,977	2,819	23,491	2,787	2,822
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.50			
人件費	千円	—	—		4,141			
事業費総額	千円	—	—		28,034			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

嘱託医師報酬	980,640円
電算等保守管理委託料	934,500円
レセプト審査支払手数料	407,754円
職員研修会参加負担金	60,000円
職員研修等参加旅費	350,030円
事務消耗品代外	319,542円
過年度国庫負担金返還金	20,840,436円

## 5. 事業結果の概要

①職員研修への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任査察指導員基礎研修（全国） 1名参加</li> <li>・ 社会福祉主事資格認定面接授業 2名参加</li> <li>・ 査察指導員研修（京都府） 1名（2回）参加</li> <li>・ ケースワーカー研修（全国） 1名参加</li> <li>・ ケースワーカー研修（京都府） 2名（3回）参加</li> </ul>
②嘱託医師指導	毎月1回 年間12回実施

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
生活保護業務については、生活困窮者に対し生活保護法に基づく最低限の生活を保障し、被保護者の自立助長を促すための制度であり、この制度を円滑に管理運営するために必要な経費の支出を行う。	通年	職員研修等へ参加した。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

生活保護業務の円滑な管理運営について議論した。 生活保護法に基づく最低限度の生活を保障する事業であり、更に管理運営体制の整備を図って行く。
--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--